THE ASIA ECONOMIC SHIMBUN

アジア経済新聞

2026年 6 /5
(令和8年)Vol.243
発行日:5・15・25
旬 刊

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 インフラ TOD 上下水道 防災 気候変動 生成AI AIロボット オピニオン

海外スパイ活動組織「対外情報庁」設立へ

政府、国家情報会議設置法成立で具体的検討に着手

政府のインテリジェンス(情報活動)改革の第1弾として各省庁の情報を集約し、司令塔となる「国家情報会議」設置法が成立した。次の焦点となるのが「対外情報庁(仮称)」と「スパイ防止法」の整備だ。特に海外でスパイ活動を行う「対外情報庁」の設立が目を引いている。政府は7月にも実務を担う事務局となる国家情報局を立ち上げ、並行して組織される有識者会議で対外情報庁の設立に向け具体的な検討に入る。

政府内ではすでに外務省、防衛省、公安調査庁、警察庁の4省庁を軸に、インテリジェンス・コミュニティー(情報機関の集合体)が形成されているが、首相官邸直属の内閣情報調査室(内調)は、4省庁に情報提供することを義務づけていない。他省庁に対して情報を強制的に出させる強い権限がなく、各省庁が情報を抱え込む「縦割り」が課題だった。

新法では外務省、防衛省、警察庁、公安調査庁のトップに対し、国家情報会議に「資料」や「情報の適時提供」を義務化させて、政府全体の情報を集約・分析する機能を強化する。事務局として内閣官房の内調を「国家情報局」に格上げし、情報を総合的に調整する役割を担わせ、各省庁に情報提供を求めていく。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■**ジャンル：国際（主にアジア太平洋地域） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、ジェトロ、経済団体 オピニオン**

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：**一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞**
東京都港区北青山２-７-20 猪瀬ビル２F 電話：０８０-４８３０-３３３０
代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行
E-mail：chihara.naoyuki@gmail.com